

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073229	福島県	大玉村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		77.8%	99.6%
		72.2%	98.1%
		2.8%	90.3%
		9.7%	92.9%
		62.5%	88.2%
		66.7%	97.9%
		80.6%	96.5%
		38.9%	65.9%
		50.0%	90.7%
		12.5%	34.3%
		83.3%	99.4%
		83.3%	96.4%
		77.8%	98.7%
		77.8%	99.9%
		97.2%	99.5%
		73.6%	97.4%
		63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
2	0	0.0%	業務利用者がいない施設のため	0	
2	0	0.0%	業務利用者がいない施設のため	0	
1	0	0.0%	施設の老朽化により、今後修繕費が嵩むと見込まれるため	0	
0	0			0	
1	0	0.0%	施設の老朽化により、今後修繕費が嵩むと見込まれるため、現在調査を実施している施設が数社へ修繕を依頼しない考えであるため	1	アットホームおたまたに、責任者として支配人を配置している。
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
59	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	0	0.0%	公民館の社会教育事業で頻りに利用しており、かつ学校と一体となり圖書の運用を図っているため	1	公民館職員と連携しながらするため、配置が必要である。
1	0	0.0%	臨時職員を配置し、証明書交付サービスを実施しているため	1	証明書交付サービスを公民館にて実施しており、また本の貸出等もしているため配置が必要。
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	保健センターに健康推進係を配置しているため、デイサービスセンターに再生復興課を配置しているため
1	1	100.0%		0	

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.3%	0.0%
<p style="font-size: small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>					
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド 26.4%
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド 40.3%
									全国
									自治体クラウド 20.7%
									単独クラウド 34.3%
									検討状況
									実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。